

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	農地制度実施円滑化事業			
担当課係名	農業委員会	課	庶務・農地・農政・係	作成者 竹下 義博
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち		総合計画のページ 63
	基本計画	特色ある農業の振興		
	主要施策	農業基盤の整備		
予算費目	一般	会計	6款 農林水産業費	1項 農業費 1目 農業委員会費
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	農地法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託)	<input type="checkbox"/> 民間委託 (全部)	<input type="checkbox"/> 補助

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	農業委員会における法令業務
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	農地法に基づく適正事務実施
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	(1) 農地法に基づく事務の適正実施のための支援。(農地の利用状況調査他) (2) 農地の有効利用を図るための支援(農業委員等の資質向上のための活動)

【事務事業の推移】

項目		単位	23年度実績		
効果	活動指標	農地法に基づく適正事務に係る経費	目標 千円	1,926	
			実績 千円	1,926	
			達成度 %	100.0%	
	成果指標	農地法に基づく適正実施経費	目標 千円	1,926	
			実績 千円	1,926	
			達成度 %	100.0%	
投下コスト	項目		総事業費	23年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			1,926	
	人件費(B)		—	42,395	
		職員数	—	5.00	
		職員平均人件費	—	8,479	
	(A)+(B) 投下コスト		—	44,321	
	財源内訳	国庫支出金			0
		県支出金			1,918
		地方債			0
		その他			0
		一般財源			42,403
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	23,012	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	1,489	

【事務事業の今までの成果】

農地の適正化事務実施により、委員会業務活動計画とその点検評価を実施し、HPへの掲載。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	農地法等の改正。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	農業委員会業務等についてHPへ掲載し、情報提供している。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	本事務事業については、平成21年の農地法改正に伴い、委員会でいう法令業務を適正に執行するため、国が創設した補助事業である。農業委員会の適正事務実施により行っているところであり、その目的達成のため今後も必要なため継続と判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	法令事務を適正に執行するために必要な事業ではあるが、調査のみならず今後は耕作放棄地・有休農地のデータベースの構築も検討しながら、継続実施するべきと考えます。

